



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月20日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第一部)
 (URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文
 決算取締役会開催日 平成16年4月20日 T E L (0761)21-3131
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	24,357	(5.5)	2,461	(11.3)	2,464	(9.8)
平成15年3月期	23,083	(0.5)	2,212	(3.9)	2,245	(5.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	1,387	(14.6)	123 50	123 17	6.4	9.5	10.1
平成15年3月期	1,211	(6.6)	105 07	-	5.9	9.1	9.7

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 - 百万円 平成15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 10,686,008株 平成15年3月期 10,903,109株
 会計処理の方法の変更 有・**無**
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	26,435	21,887	82.8	2,061 79
平成15年3月期	25,265	21,150	83.7	1,933 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 10,582,800株 平成15年3月期 10,902,859株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	776	978	665	5,121
平成15年3月期	575	611	299	5,990

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,860	970	550
通期	25,660	2,650	1,510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円 24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

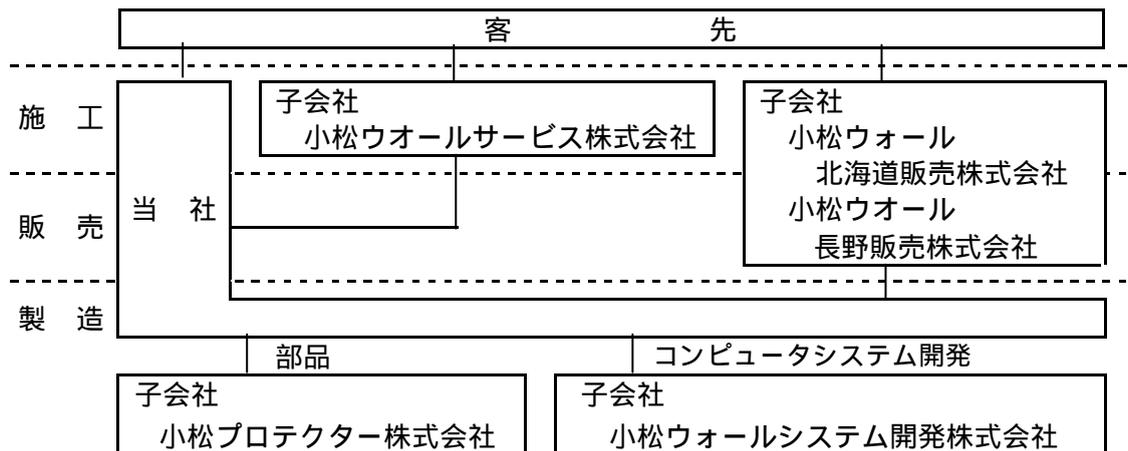
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	その他
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成16年3月期では、4期連続増配を予定しております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストックオプション制度を導入し、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気に明るさが見え始めてきたとはいえ、建設業界の過剰債務問題と信用不安、公共投資の減少等が重なり、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設しました。昨年4月の岐阜営業所に続き、浜松市、青森市において本年4月より営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。

生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、ドア製品専用ラインの設置を含めた工場増築を検討、生産体制の増強を図ります。

自社施工体制の拡充を目指し、昨年4月の北関東地区（さいたま市）につづき、本年4月には九州地区（福岡市）にも施工子会社の小松ウオールサービスを進出させており、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。これにより、当社中核となる地域においてはほぼ自社施工体制が完成いたしました。

今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

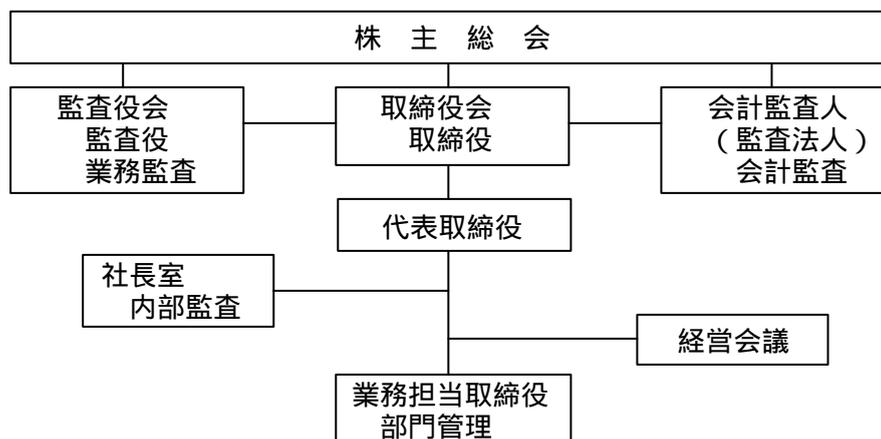
（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスの基本原則は、経営の効率性、透明性を高め、株主から見た企業価値を最大化することであると認識しております。そのための手段として情報開示を重要視しており、早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて、プロジェクターを用いての決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。

今後についてもホームページおよび事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役制度採用会社であり、取締役16名（うち社外0名）で経営しております。取締役会は、当期については15回開催し、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役会を補完する機能として、常勤役員を含めた経営会議とブロック会議が毎月1回開催され、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。リスク管理についても毎月定例の各種会議をはじめ、品質活動、環境活動についてはISO委員会が中心となり、未然防止の見地から、また事故発生時においても影響が最小限に止まるよう体制が構築されております。

また、当社の取締役は2名の代表取締役を除き、全員が部門長を兼務しており、創業以来の小分割独立採算制度の中で部門間のけん制が行われ、また部門利益確保という業務執行責任も負っております。

監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議には全て出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役は2名で非常勤であります。また、内部監査担当部門の社長室と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な内部監査を実施しております。

顧問弁護士は、本社においては米澤法律事務所、その他の地域については迅速な処理と地域性を考慮して、東日本対応で坂本総合法律事務所、西日本対応で亀田法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である林他喜男氏の実兄が経営する林正勝税理士事務所に当社税務顧問を依頼しており、報酬基準、規定に基づいた税務報酬として年間1百万円を支払っております

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、前期平成15年3月期からより迅速な情報開示を目指し、四半期業績の開示を開示規則に先駆けて実施いたしました。期末決算発表についても当期は前期より4日短縮いたしました。また、本年の株主総会の開催日についても集中日をさけて、昨年より1日早い6月24日（木）の開催を予定しております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の国内経済は、幾分明るさが見えはじめのなか、内閣府の3月月例経済報告では「設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている」と表現され、業種間、地域間格差が言われながらも幾分上向いてきている状況であると考えられます。

間仕切業界におきましては、まだ明るさの見えない建設業界にあって、ゼネコン等の過剰債務問題、販売価格競争の激化等、厳しい経営環境が続きましたが、輸出産業を中心とした製造業の一部に間仕切回復需要の兆しが見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、設計指定活動を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、当連結会計年度は営業拠点整備として、中核となる営業拠点の仙台、名古屋、福岡について、従来賃貸物件であった事務所・倉庫を将来的見地から営業・施工体制の拡充を図るべく、約7億10百万円を投じ土地の購入、社屋を建設いたしました。これにより中核営業拠点としての基盤を確かなものとし、営業活動と自社施工体制を一層充実させた事業展開ができるものと考えております。工場設備では、トイレブース製造ラインの生産性アップを目的にラインの自動化の実施およびその他省力化設備を導入いたしました。

新製品としては、固定間仕切に分類されるドア製品として「L S ドア-グライド」および「カームドア KK (LGS 壁内蔵タイプ)」を開発、昨年10月1日より発売を開始しております。「L S ドア-グライド」は従来の引き戸感覚で引いて、折り戸のように折れながら開くドアで、日本人の感覚にあわせた開け易い引き戸と引き込みスペースが不要な折り戸の両方の長所を取り入れたニュータイプの製品であります。

「カームドア KK (LGS 壁内蔵タイプ)」は薄いLGS 壁内に2枚連動タイプのドアパネルを内蔵することが可能なカームドアで、少ない戸袋スペースでも有効開口を確保できる製品であります。両製品は病院や福祉施設などの居室と廊下との出入り口や、居室内トイレなどで十分な有効開口を確保したいが引き込みスペース、戸袋スペースが取れない場合などに最適なドア製品であります。また、「L S ドア-グライド」はドア機構で2件、「カームドア KK (LGS 壁内蔵タイプ)」は安全装置機構で1件の特許も申請いたしました。これら新製品を含め、充実したドア製品により、今後も成長が期待できる福祉・厚生施設向けの受注の増大を狙ってまいります。移動間仕切では、今年2月に青森県五所川原市「立佞武多(たちねぶた)の館」に納入した大型移動壁は1枚のパネルが高さ2.3m、幅1.7m、重量5tという巨大なパネルであり、パネルの高さ2.3mは日本一と考えられます。このパネル6枚が立佞武多の入出庫時に開閉されるというもので、当社製品の技術力、顧客要求に対する対応力、品質の高さを証明するものとなりました。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を定時株主総会で決議し、公開買付により当連結会計年度末現在320千株を取得しております。

これらの結果、当連結会計年度は、近年堅調に増加している福祉・厚生施設向けに加え、学校・体育施設向け、回復基調にある工場・生産施設向けが伸びたため、環境が厳しいなか売上高は243億57百万円(前期比5.5%増)と、5期連続の増収で創業以来最高の売上高を達成する

ことができました。利益面については、販売価格競争と鋼板をはじめとした原材料の値上げ攻勢のなか、各種コスト削減と販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、売上総利益率は前期並み、営業利益率は前期比0.5ポイント改善し、経常利益は24億64百万円（前期比9.8%増）、当期純利益は13億87百万円（前期比14.6%増）と前期比増益となりました。受注残高については大幅増となった移動間仕切の増加が寄与し、103億30百万円と、5期連続で前年度末残高を更新し、前期比7.9%増となりました。

品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、学校向けが伸びたほか、工場・生産施設向けも回復し、福祉・厚生施設向けも前期同様堅調なことに加えて、オフィスビル需要も下げ止まり、12.9%増加しました。移動間仕切は、多目的教室等の学校を始めとする文教施設向けの小型物件は健闘しましたが、大型工事案件数が少なく21.1%の減少となりました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けの増加に加え、バリアフリー社会の進展につれ、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にまで納入施設が拡大していることにより、10.6%の増加となりました。この固定間仕切は、伸び率だけでなく絶対額においても主力品目である可動間仕切と肩を並べる程度に成長しており、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要はさらに伸びることが予想されます。このため次期においては可動間仕切を抜き、品目別売上高において第一位となる計画を策定しております。トイレブースは学校・体育施設向けをはじめとして全体的に伸びて13.2%増加、ロー間仕切はオフィスビル需要の下げ止まり感から0.9%の減少にとどまりました。

配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としております。当期末配当については、前期末配当金の1株当たり14円00銭より50銭増配の1株当たり14円50銭を予定しておりましたが、当連結会計年度は増収増益を計上することができたため、株主各位への感謝と期待に応えるため、1株当たり3円の特別配当を実施し、1株当たり17円50銭を予定しております。これにより中間配当で実施させていただいた1株当たり14円50銭とあわせ、4期連続増配となる年間1株当たり4円増配の32円の配当予定となり、当期の配当性向は、29.4%となります。

次期の見通し

次期の国内経済につきましては、「景気回復が続くと見込まれる」といわれながらも、業種間格差、地域間格差をはじめ、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の経済悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、米国経済や為替相場動向等注意深くみていく必要があると思われま

す。間仕切業界におきましては、政府の構造改革やデフレ不況からくる公共投資の縮小、回復途上にある民間設備投資に加え、ゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から、今後も早期の回復は考えられず、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、平成15年4月開設の岐阜営業所に加え、平成16年4月には青森市、浜松市に営業拠点を開設しました。これら

新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。このドア市場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく、専用ラインの新設を工場増築を含めて検討中であり、他製品用の設備更新等を含めて設備投資額は約25億円を予定しております。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、連結売上高は前期比5.3%増の256億60百万円、連結経常利益は前期比7.5%増の26億50百万円、連結当期純利益は、前期比8.8%増の15億10百万円を見込んでおります。

事業等のリスク情報

経営成績の変動について

当社は、建物に使用される間仕切の製造および販売を行っております。当社製品を用途別に分類すると、平成16年3月期においては、売上高の約3分の1が官公庁向け、約3分の2が民間向けとなっております。官公庁向けについては、現状ではまだ安定的に推移しておりますが、公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、官公庁向けについては、今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、民間設備投資が減少する場合および公共投資が削減される場合、当社の業績は民間設備投資動向及び公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は51億21百万円となり、前連結会計年度末より8億68百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は7億76百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億41百万円、減価償却費2億93百万円、仕入債務の増加額2億8百万円、退職給付引当金の増加額98百万円および前受金の増加額42百万円等による増加と、売上債権の増加額5億91百万円、棚卸資産の増加額3億1百万円、法人税等の支払額11億80百万円、貸倒引当金の減少額1億44百万円および役員賞与の支払額65百万円等による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は9億78百万円となりました。これは主に、仙台、名古屋、福岡の各営業拠点用の土地取得代金を含む有形固定資産の取得による支出9億22百万円と無形固定資産の取得による支出1億14百万円等による減少と、有形固定資産の売却による収入45百万円等であります。次期については、工場等の生産設備関連および情報化投資として約16億円の支出を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は6億65百万円となりました。これは主に、公開買付による自己株式の取得による支出3億59百万円と配当金の支払額3億6百万円の支出による減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期 平成12年3月期	第34期 平成13年3月期	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	85.4	82.1	84.2	83.7	82.8
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	43.2	51.7	43.9	73.5
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
流動資産				
1. 現金及び預金	5,990		5,121	
2. 受取手形及び売掛金	7,684		8,468	
3. 棚卸資産	2,544		2,846	
4. 繰延税金資産	318		373	
5. その他	109		108	
貸倒引当金	71		104	
流動資産合計	16,576	65.6	16,814	63.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	3,793		4,019	
(2)機械装置及び運搬具	1,933		1,964	
(3)土地	2,459		2,814	
(4)その他	678		884	
減価償却累計額	4,422		4,544	
有形固定資産合計	4,442	17.6	5,137	19.4
2. 無形固定資産	297	1.2	349	1.3
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	597		671	
(2)保険積立金	2,843		3,020	
(3)その他	837		593	
貸倒引当金	329		151	
投資その他の資産合計	3,948	15.6	4,133	15.7
固定資産合計	8,688	34.4	9,620	36.4
資産合計	25,265	100.0	26,435	100.0

(百万円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		百万円	%	百万円	%
流動負債					
1. 買掛金		1,374		1,583	
2. 未払金		504		582	
3. 未払法人税等		608		533	
4. 前受金		576		618	
5. 賞与引当金		546		646	
6. その他		187		166	
流動負債合計		3,796	15.0	4,130	15.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		310		408	
2. その他		7		8	
固定負債合計		318	1.3	417	1.6
負債合計		4,115	16.3	4,547	17.2
(資本の部)					
資本金		3,099	12.3	3,099	11.7
資本剰余金		3,031	12.0	3,031	11.5
利益剰余金		14,956	59.2	15,972	60.4
その他有価証券評価差額金		62	0.2	120	0.5
自己株式		0	0.0	336	1.3
資本合計		21,150	83.7	21,887	82.8
負債及び資本合計		25,265	100.0	26,435	100.0

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	23,083	100.0	24,357	100.0
売 上 原 価	15,481	67.1	16,335	67.1
売 上 総 利 益	7,601	32.9	8,021	32.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,389	23.3	5,559	22.8
営 業 利 益	2,212	9.6	2,461	10.1
営 業 外 収 益	41	0.1	33	0.1
1. 受 取 利 息	3		1	
2. 受 取 配 当 金	5		5	
3. 受 取 保 険 金	4		7	
4. 受 取 家 賃	4		4	
5. 受 取 手 数 料	5		5	
6. そ の 他	17		8	
営 業 外 費 用	8	0.0	30	0.1
1. 投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	1		0	
2. 売 上 割 引	6		7	
3. 自 己 株 式 買 付 費 用	-		23	
4. そ の 他	0		-	
経 常 利 益	2,245	9.7	2,464	10.1
特 別 利 益	0	0.0	4	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		1	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		2	
特 別 損 失	75	0.3	26	0.1
1. 固 定 資 産 除 却 損	21		8	
2. 固 定 資 産 売 却 損	0		7	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	45		9	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8		1	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,169	9.4	2,441	10.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,130	4.9	1,105	4.5
法 人 税 等 調 整 額	172	0.7	52	0.2
当 期 純 利 益	1,211	5.2	1,387	5.7

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				3,031
資本準備金期首残高	3,031	3,031		
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	0	0
資本剰余金期末残高		3,031		3,031
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				14,956
連結剰余金期首残高	14,110	14,110		
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,211	1,211	1,387	1,387
利益剰余金減少高				
1.配当金	299		306	
2.役員賞与	65		65	
(うち監査役賞与)	(2)	365	(2)	371
利益剰余金期末残高		14,956		15,972

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,169	2,441
減価償却費		305	293
貸倒引当金の増減額(: 減少)		10	144
受取利息及び配当金		9	7
投資有価証券評価損		45	9
ゴルフ会員権評価損		8	1
売上債権の増減額(: 増加)		504	591
棚卸資産の増減額(: 増加)		24	301
仕入債務の増減額(: 減少)		129	208
未払金の増減額(: 減少)		6	16
前受金の増減額(: 減少)		202	42
退職給付引当金の増減額(: 減少)		90	98
役員賞与の支払額		65	65
その他(純額)		330	51
小 計		1,615	1,949
利息及び配当金の受取額		10	7
法人税等の支払額		1,051	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		575	776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		840	-
有形固定資産の取得による支出		133	922
有形固定資産の売却による収入		0	45
無形固定資産の取得による支出		106	114
投資有価証券の取得による支出		0	0
投資有価証券の売却による収入		0	6
その他(純額)		10	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		611	978
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	359
自己株式の売却による収入		-	0
配当金の支払額		299	306
財務活動によるキャッシュ・フロー		299	665
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		886	868
現金及び現金同等物の期首残高		5,103	5,990
現金及び現金同等物の期末残高		5,990	5,121

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォール北海道販売株式会社、小松ウォール長野販売株式会社、小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

 製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

 原材料・・・移動平均法による原価法

 貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

 主な耐用年数は以下のとおり

 建物及び構築物 7～50年

 機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>前連結会計年度</u> 百万円	<u>当連結会計年度</u> 百万円
荷造運搬費	642	694
給与・賞与手当	1,994	2,010
賞与引当金繰入額	294	347
退職給付費用	152	170
役員報酬	177	179
減価償却費	140	143
貸倒引当金繰入額	71	48
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	272百万円	216百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u> (平成15年3月31日現在)	<u>当連結会計年度</u> (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	5,990百万円	5,121百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	<u>5,990百万円</u>	<u>5,121百万円</u>

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産		機械装置及び運搬具	工 具 器 具 備 品	計
	種 類				
前連結会計年度	取得価額相当額	399	399	68	468
	減価償却累計額相当額	218	218	45	264
	期末残高相当額	180	180	23	204
当連結会計年度	取得価額相当額	365	365	37	403
	減価償却累計額相当額	241	241	16	257
	期末残高相当額	124	124	21	145

前連結会計年度

当連結会計年度

百万円

百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	67	55
1年超	147	98
合 計	214	153

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	97	74
減価償却費相当額	87	66
支払利息相当額	9	6

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 …… リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	263	370	106	278	470	192
債 券	10	10	0	10	10	0
そ の 他	-	-	-	22	31	9
小 計	274	380	106	310	512	201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	19	19	0	1	1	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	23	21	1	1	0	0
小 計	42	40	1	2	2	0
合 計	316	421	104	313	514	201

(注) 有価証券について9百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
売 却 額	0	6
売却益の合計	0	2
売却損の合計	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
その他有価証券		
中期国債ファンド	10	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165	156

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(当連結会計年度)

	<u>1年以内</u> 百万円	<u>1年超5年以内</u> 百万円	<u>5年超10年以内</u> 百万円	<u>10年超</u> 百万円
債券				
国債・地方債	10	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	7	6	-
合計	10	7	6	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務	1,435	1,572
年金資産	926	1,014
未積立退職給付債務(+)	509	557
未認識数理計算上の差異	198	148
退職給付引当金(+)	310	408

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
勤務費用(注)	205	233
利息費用	26	28
期待運用収益(減算)	8	6
数理計算上の差異の費用処理額	49	51
退職給付費用(+ - +)	272	306

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)119百万円を勤務費用に含めております。

なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,428百万円であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	0.75%
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	(注)5年	(注)5年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から会計処理しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 百万円	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 百万円
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産未実現利益	4 1	3 3
未払事業税	5 1	4 8
賞与引当金	2 0 2	2 6 0
未払法定福利費	2 3	2 8
その他	2 0	2 6
繰延税金資産小計	3 3 9	3 9 8
評価性引当額	4	4
繰延税金資産計	3 3 5	3 9 3
繰延税金負債 (流動)		
棚卸資産認容額	1 1	1 5
その他	5	5
繰延税金負債計	1 7	2 0
繰延税金資産の純額	3 1 8	3 7 3
繰延税金資産 (固定)		
無形固定資産	3 3	2 1
貸倒引当金	6 0	2 6
連結子会社繰越欠損金	1 3	6
退職給付引当金	1 2 4	1 6 4
ゴルフ会員権評価損	4 2	4 2
その他	1 2	1 0
繰延税金資産小計	2 8 7	2 7 1
評価性引当額	2 8	2 1
繰延税金資産計	2 5 8	2 5 0
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	6 4	6 3
特別償却準備金	1 6	1 2
その他有価証券評価差額金	4 2	8 1
繰延税金負債計	1 2 3	1 5 7
繰延税金資産 (負債) の純額	1 3 5	9 3

上記繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 百万円	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 百万円
流動資産 - 繰延税金資産	3 1 8	3 7 3
固定資産 - 投資その他の資産のその他	1 4 3	1 0 1
固定負債 - その他	7	8

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割等	1.8%	1.7%
その他	0.7%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	43.2%

(前連結会計年度)

(注)「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)の公布により、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に適用される法定実効税率が変動しております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、前連結会計年度41.8%から当連結会計年度の流動区分41.8%、固定区分40.4%へ変更しております。

この変更により、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が4百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が0百万円、当期純利益が6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
	金額	前期比
	百万円	%
可動間仕切	7,749	112.9
固定間仕切	6,985	110.6
トイレブース	4,000	113.2
移動間仕切	3,138	78.9
口間仕切	1,129	99.1
その他	1,353	108.1
合計	24,357	105.5

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

期別 品目	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕			
	受注高		受注残高	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	7,730	112.8	2,055	99.1
固定間仕切	6,935	93.2	4,225	98.8
トイレブース	4,232	117.5	1,380	120.2
移動間仕切	3,849	113.7	2,331	143.8
口間仕切	1,120	97.3	123	92.9
その他	1,241	105.3	215	65.9
合計	25,109	106.3	10,330	107.9

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員 の 近 親 者	林正勝税理 士 事 務 所	石川 県 小松市	-	税理士業	-	-	当 社 の 税 務 顧 問	税務報酬 の 支 払	1	未払金	0

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

報酬基準、規定に基づいて決定しております。